



**JAPEX**

第38期中間報告

平成19年4月1日～平成19年9月30日

証券コード1662

## 石油資源開発ビジネスレポート

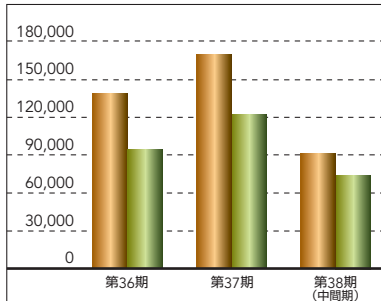
2007秋・冬号

石油資源開発株式会社

# 業績ハイライト

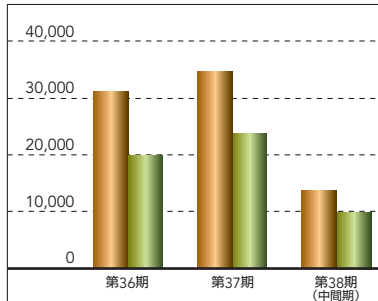
## 売上高

(単位:百万円)



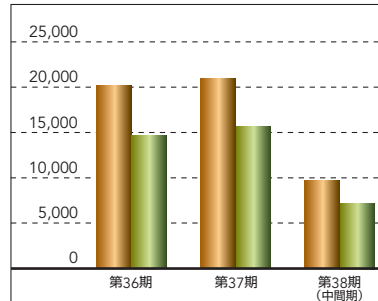
## 経常利益

(単位:百万円)



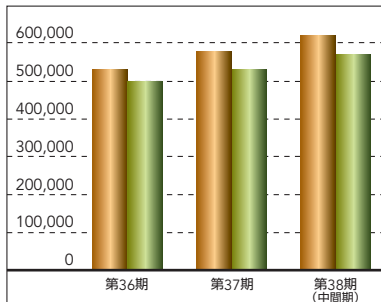
## 中間(当期)純利益

(単位:百万円)



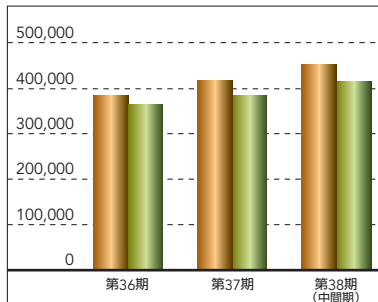
## 総資産

(単位:百万円)



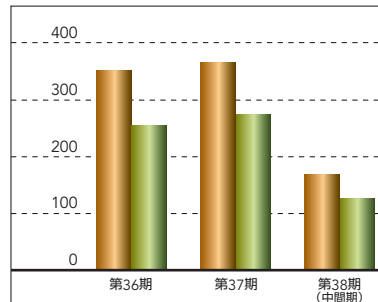
## 純資産

(単位:百万円)



## 1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



■ 連結 ■ 単体

	(単位)	第36期(平成18年3月期)		第37期(平成19年3月期)		第38期中間期(平成19年9月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	138,796	94,377	170,018	122,129	91,360	74,478
経常利益	(百万円)	31,190	20,012	34,705	23,848	13,825	9,953
中間(当期)純利益	(百万円)	20,216	14,733	20,982	15,645	9,695	7,282
総資産	(百万円)	532,516	499,301	578,059	530,610	621,109	573,290
純資産	(百万円)	386,222	365,860	418,929	384,989	454,056	416,594
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	352.11	256.39	367.12	273.75	169.64	127.43

(注)第36期における純資産の額は、改正前の財務諸表等規則等に基づく資本の部の額を表示しています。

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第38期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の事業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

### ◇国内事業

当社の中核事業である国内事業の持続的な成長を図るため、収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量を拡大することを基本戦略として、新潟・秋田・北海道地域を中心に積極的な探鉱を実施しております。平成19年6月には、試験井「岩船沖南西MS-1」において原油及び天然ガスの産出に成功いたしました。

一方、天然ガス供給網につきましては、国内に総延長約826キロメートルの幹線パイプラインを保有・操業しており、当社天然ガスパイプラインは国内ガス田と直結したガス掘取のための重要な戦略的資産であります。天然ガス需要の増加を背景として、新潟・仙台間パイプラインの輸送能力の更なる強化や白石・郡山間パイプライン沿線における掘取に取り組むとともに、当社が開発したLNGサテライト輸送の拡充等販売体制の充実に努めているところであります。

### ◇海外事業

海外におきましても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもとに、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等での事業展開と権益取得に向けたプロジェクトの発掘に取り組んでおります。現在生産中の油ガス田につきましては、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規プロジェクトの発掘に当たっては、リスク・リターンを考慮の上、探鉱に加えて生産中あるいは既発見未開発の資産を組み合わせバランス良く権益取得する方針であります。また、イラク石油省との技術協力に加えてリビアからも研修生を受け入れる等産油国との関係強化に努めております。

### ◇環境及び地域社会への貢献

当社は、地球温暖化の防止を図るためのCO<sub>2</sub>削減や地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでおります。世界銀行のバイオ炭素基金への出資、「せきゆかいはつ ゆりの森」(秋田県)、「せきゆかいはつ モラップの森」(北海道)及び「せきゆかいはつ 千年松の森」(新潟県聖籠町)での森林整備活動に続き、平成19年10月には新たに「せきゆかいはつ 縄文の森」(新潟県長岡市)において植林活動を開始いたしました。また、天然ガスの液体燃料化技術であるGTLについては、日本GTL技術研究組合を通じて国と共同で新潟市において日産500バレルの実証プラントの建設を開始いたしました。

当社は、事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、経営効率化を進めることにより、持続的発展と株主価値の向上を図ってまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

平成19年11月  
代表取締役社長 代表執行役員  
棚橋 祐治

## 事業活動の概況

### 国内探鉱開発

当中間期の国内探鉱作業は、陸上及び海上での物理探査を実施するとともに、平成19年6月に実施した試掘井「岩船沖南西MS-1」生産テストにおいて、原油及び天然ガスの産出に成功しました。下期についても、新潟県内の陸上及び海上で各1坑の掘削作業を実施する計画です。

当中間期の国内開発作業は、国内既存油ガス田において生産能力の維持増強を目的とした採掘井1坑の掘削を行うとともに生産施設の増強工事も順調に進捗しています。下期についても、採掘井4坑の掘削及び生産施設の増強工事を進めていきます。

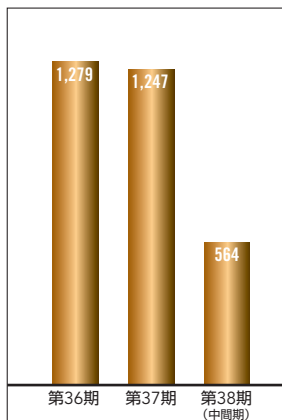
### 天然ガスパイプライン及びLNGプラントの整備

天然ガスは、石油、石炭等の化石燃料に比べ燃焼時のCO<sub>2</sub>排出量が60%~70%と少なく、NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>排出量も低く抑えられる環境にやさしいエネルギー源であることから、その需要は増大しています。当社は、総延長約826キロメートルからなる幹線天然ガスパイプライン網を活かし、ガス拡販に取り組むとともに、新潟・仙台間パイプラインの輸送能力の更なる強化を図っていきます。

一方、LNGサテライト供給については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸地域等への拡販に努めるとともに北海道内需要家への供給拡大に向けた勇払LNGプラント第2系列の建設を進めています。

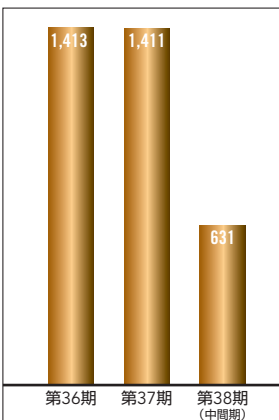
#### 天然ガス生産量

(単位:百万m<sup>3</sup>/年)



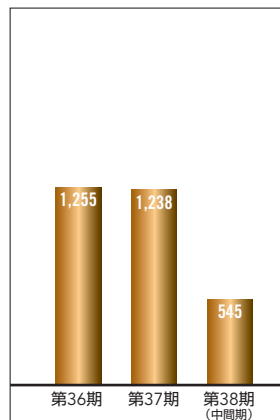
#### 天然ガス販売量

(単位:百万m<sup>3</sup>/年)



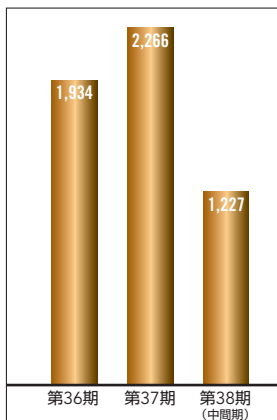
#### 原油生産量

(単位:千kl/年)



#### 原油販売量

(単位:千kl/年)



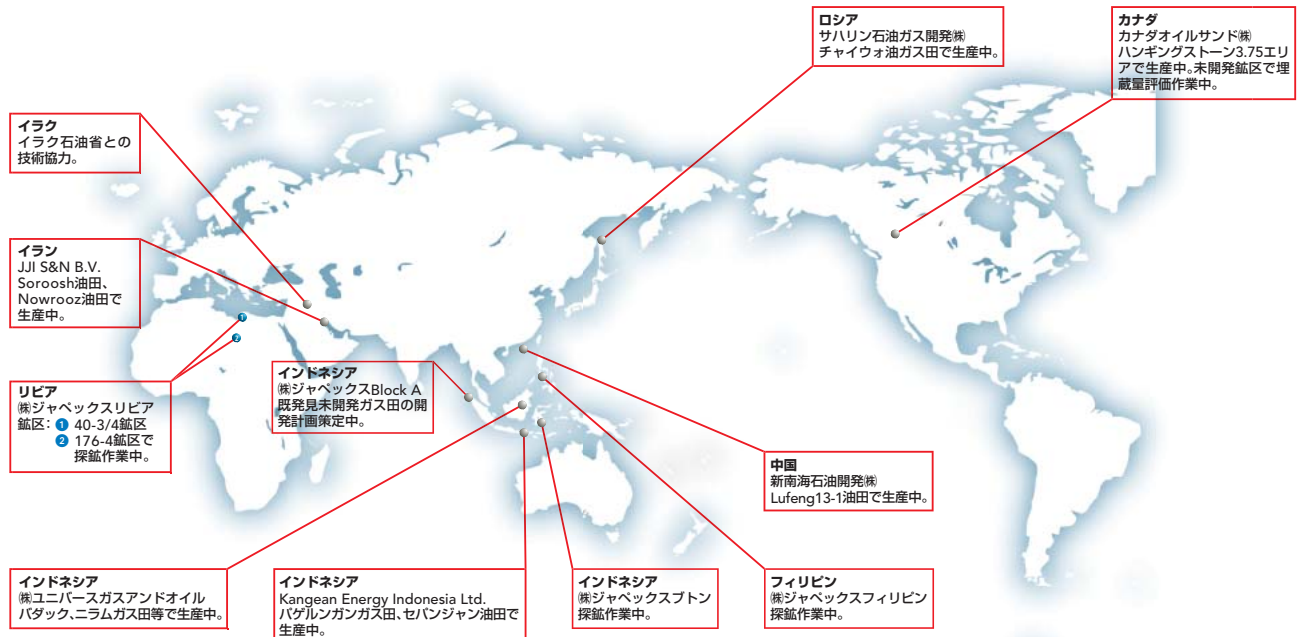
(注) 原油生産量及び販売量には、ピチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。

## 海外事業

海外事業については、重点地域である東南アジア、中国、北アフリカ、カナダ等で、既存プロジェクトの効率的な事業展開と新規権益取得に向けたプロジェクトの発掘に取り組んでいます。

カナダオイルサンド(株)では、既存生産エリアでSAGD法によるビチューメンの生産を継続するとともに、未開発鉱区での埋蔵量評価を目的とした物理探査と評価井の掘削を実施しています。サハリン石油ガス開発(株)(SODECO)

への出資を通じて関与するサハリン1プロジェクトは、平成18年10月より東アジア向けにSOKOL原油の輸出を開始し、平成19年2月に目標ピーク生産量である25万バレル/日を達成し、順調に原油の生産販売を行っています。インドネシアでは、4鉱区に権益を保有し、探鉱、開発、生産活動に取り組んでいます。イラクでは、同国石油省との技術協力も3年目に入り、引き続き油田評価等の共同スタディ、石油技術専門家への最先端技術の習熟プログラムを進めています。



## 環境及び社会貢献活動

### 森林整備活動

当社は、地球温暖化防止対策や地域社会への貢献活動として、平成17年より主な国内事業所のある北海道、秋田県、新潟県において、森林整備に取り組んでいます。植樹された木々が育ち、文字通り森になる頃には、水やミネラルを蓄え、動植物の住処となり、人々の散策や環境学習の場としても活用していただけるものと考えています。

#### ■せきゆかいはつ ゆりの森

場 所: 秋田県由利本荘市  
面 積: 4.5ヘクタール (ha)  
植樹期間: 平成17年から3年間  
植樹本数: 約8,000本 (樹種: プナ、コナラ、エゾヤマザクラ、スギ等)



#### ■せきゆかいはつ モラップの森

場 所: 北海道苫小牧市  
面 積: 7.6ヘクタール (ha)  
植樹期間: 平成18年から3年間  
植樹本数: 約11,000本 (樹種: アカエゾマツ、トドマツ)



#### ■せきゆかいはつ 千年松の森

場 所: 新潟県北蒲原郡聖籠町  
面 積: 6.41ヘクタール (ha)  
植樹期間: 平成19年から3年間  
植樹本数: 約14,800本 (樹種: アカマツ、タブノキ、シロダモ等)



#### ■せきゆかいはつ 縄文の森

場 所: 新潟県長岡市  
面 積: 11.98ヘクタール (ha) (植樹対象地4.96 ha、付帯森林7.02 ha)  
植樹期間: 平成19年から3年間  
植樹本数: 約10,000本 (樹種: ケヤキ、エノキ、ナナカマド等)



## ■ ■ ■ 連結決算の概況

### 当中間期の経営成績

当中間期の売上高は91,360百万円と前中間期に比べ24,221百万円(+36.1%)の増収となりました。売上総利益は、連結子会社の新南海石油開発(株)の海上出荷設備の定修による売上原価の増加やジャワ石油(株)の解散等により、前中間期に比べ1,115百万円(△3.8%)減益の28,379百万円となりました。営業利益はリビアやカナダでの探鉱活動が盛んになり探鉱費が2,236百万円(+76.1%)増加したこと、平成19年3月に完成した白石・郡山間ガスパイプラインの償却が始まったこと等により販売費及び一般管理費が144百万円(+1.0%)増加した結果、3,496百万円(△27.9%)減益の9,031百万円となりました。経常利益は、持分法投資利益が改善したこと等により前中間期に比べ1,925百万円(△12.2%)減益の13,825百万円となりました。また、中間純利益は前中間期に比べ959百万円(△9.0%)の減の9,695百万円となりました。

### 事業部門別の業績

#### 〈原油・天然ガス事業部門〉

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)及びピチューメンの販売からなり、当中間期においてはサハリン産原油の買入商品原油や天然ガス販売数量の増加による売上高の増加、原油及びピチューメン価格の上昇に伴う売上高の増加により、売上高は83,693百万円と前中間期に比べ24,033百万円(+40.3%)の増収となりました。

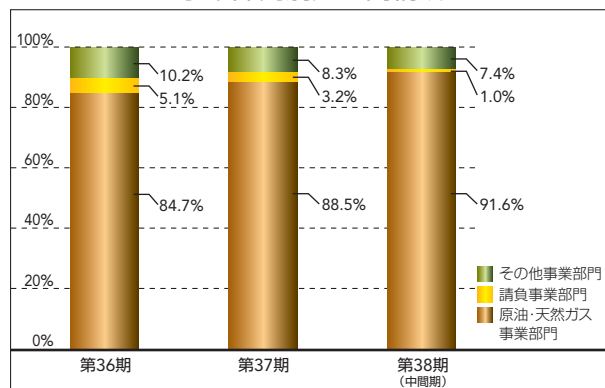
#### 〈請負事業部門〉

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間期における売上高は915百万円と前中間期に比べ98百万円(△9.7%)の減収となりました。これは主に削井工事の減少によるものです。

#### 〈その他事業部門〉

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間期における売上高は6,751百万円と前中間期に比べ286百万円(+4.4%)の増収となりました。

事業部門別売上高構成



## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成19年3月31日	当中間期末 平成19年9月30日
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>105,152</b>	<b>79,685</b>
現金及び預金	27,169	23,609
受取手形及び売掛金	24,451	17,782
有価証券	32,714	12,141
たな卸資産	8,683	13,012
その他	12,145	13,148
貸倒引当金	△12	△9
<b>固定資産</b>	<b>472,907</b>	<b>541,423</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>115,508</b>	<b>125,010</b>
建物及び構築物	54,892	54,769
機械装置及び運搬具	29,258	28,001
土地	13,164	13,170
その他	18,192	29,069
<b>無形固定資産</b>	<b>7,585</b>	<b>6,716</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>349,812</b>	<b>409,697</b>
投資有価証券	341,162	398,856
その他	18,081	19,604
貸倒引当金	△95	△97
海外投資等損失引当金	△9,335	△8,665
<b>資産合計</b>	<b>578,059</b>	<b>621,109</b>

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成19年3月31日	当中間期末 平成19年9月30日
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>36,864</b>	<b>32,677</b>
支払手形及び買掛金	9,395	11,820
1年内返済長期借入金	2,278	2,278
役員賞与引当金	96	54
災害損失引当金	-	486
その他	25,094	18,037
<b>固定負債</b>	<b>122,265</b>	<b>134,375</b>
長期借入金	17,722	16,583
繰延税金負債	94,267	107,823
退職給付引当金	5,434	5,073
役員退職慰労引当金	608	443
廃鉱費用引当金	3,459	3,785
事業損失引当金	601	479
その他の引当金	108	117
その他	62	68
<b>負債合計</b>	<b>159,130</b>	<b>167,053</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>241,696</b>	<b>250,247</b>
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	227,413	235,965
自己株式	△5	△6
<b>評価・換算差額等</b>	<b>168,997</b>	<b>195,328</b>
その他有価証券評価差額金	168,234	193,670
繰延ヘッジ損益	55	6
為替換算調整勘定	707	1,651
<b>少数株主持分</b>	<b>8,234</b>	<b>8,479</b>
<b>純資産合計</b>	<b>418,929</b>	<b>454,056</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>578,059</b>	<b>621,109</b>



## 中間連結損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期	当中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売上高	67,138	91,360
売上原価	37,643	62,981
<b>売上総利益</b>	<b>29,495</b>	<b>28,379</b>
探鉱費	2,940	5,176
販売費及び一般管理費	14,027	14,171
<b>営業利益</b>	<b>12,528</b>	<b>9,031</b>
営業外収益	3,969	5,509
営業外費用	746	715
<b>経常利益</b>	<b>15,750</b>	<b>13,825</b>
特別利益	5	5
特別損失	65	590
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>15,690</b>	<b>13,239</b>
法人税、住民税及び事業税	5,086	4,284
法人税等調整額	△886	△1,175
少数株主利益	836	434
<b>中間純利益</b>	<b>10,654</b>	<b>9,695</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期	当中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,203	16,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,423	△34,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△2,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	418
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	5,913	△20,120
現金及び現金同等物の期首残高	43,082	60,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,996	40,079

## 中間連結株主資本等変動計算書(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	14,288	227,413	△5	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929
当中間期中の変動額										
剰余金の配当		△1,143		△1,143						△1,143
中間純利益		9,695		9,695						9,695
自己株式の取得			△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					25,435	△49	944	26,331	245	26,576
当中間期中の変動額合計	-	8,552	△1	8,551	25,435	△49	944	26,331	245	35,127
平成19年9月30日残高	14,288	235,965	△6	250,247	193,670	6	1,651	195,328	8,479	454,056

## 会社情報

### 会社概要 (平成19年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,597名
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

### 主要な子会社及び関連会社 (平成19年9月30日現在)

白根ガス(株)	(株)ジャペックスリビア
(株)地球科学総合研究所	(株)ジャペックスBlock A
(株)物理計測コンサルタント	(株)ジャペックスフィリピン
エスケイエンジニアリング(株)	(株)ジャペックスブトン
秋田県天然瓦斯輸送(株)	Japex (U.S.) Corp.
エスケイ産業(株)	カナダオイルサンド(株)
(株)ジャペックスパイプライン	Japan Canada Oil Sands Limited
北日本オイル(株)	新南海石油開発(株)
北日本防災警備(株)	JJI S&N B.V.
日本海洋石油資源開発(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
東北天然ガス(株)	Energi Mega Pratama Inc.
(株)テルナイト	Kangean Energy Indonesia Ltd.
日本海洋掘削(株)	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	

### 取締役、監査役及び執行役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長代表執行役員	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	中村 元
代表取締役副社長執行役員	渡辺 修	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	藤井 健
代表取締役副社長執行役員	寒河井 正	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	松本 潤一
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	中山 一夫
専務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	揖斐 敏夫	常務執行役員	森谷 信明
専務取締役執行役員	讃良 紀彦	常務取締役執行役員	斉藤 満	執行役員	大原 敏廣
専務取締役執行役員	佐藤 弘	常務取締役執行役員	太田 陽一	執行役員	小椋 伸幸
		取締役	河上 和雄	執行役員	内田 真人
				執行役員	宮入 誠
		常勤監査役	和角 清	執行役員	三樹 正美
		常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	水野 二三夫
		監査役	角谷 正彦	執行役員	井上 圭典
		監査役	池田 輝三郎	執行役員	大和谷 均
				執行役員	今里 博教

(注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株式情報

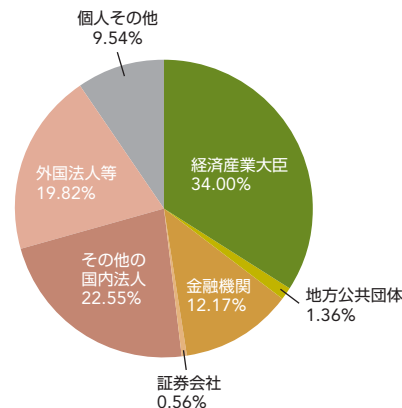
### 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	23,361名

### 大株主

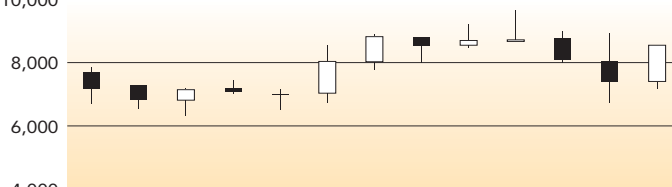
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,749,179	4.81
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,716,000	3.00
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	919,700	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

### 所有者別株式分布状況

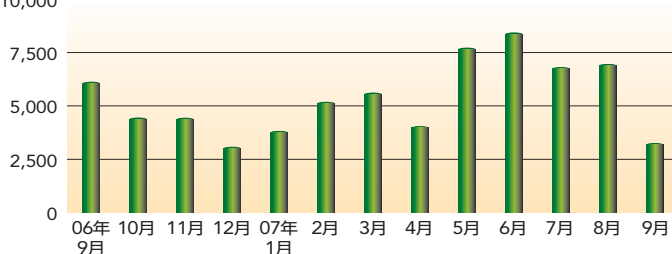


### 株価・売買高の推移

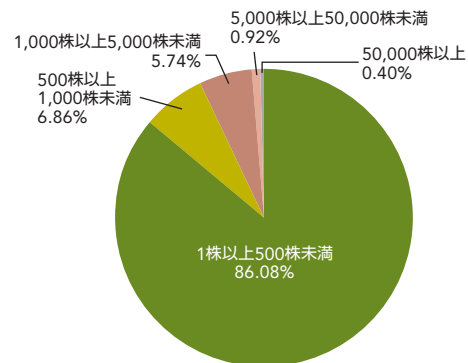
当社株価(単位:円)  
10,000



当社売買高(単位:千株)  
10,000



### 所有株数別株式分布状況





## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会及び 期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株

# JAPEX

## 石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】広報IR部IRグループ TEL 03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



### 表紙について

表紙に掲載した写真は、採掘井「沼ノ端SK-7D」を掘削する1625-DEリグ(エスケイエンジニアリング(株)保有)です。本井は、北海道苫小牧市にある勇払油ガス田での生産に向けて、深度4,370メートルまで掘削していきます。

この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。



Printed in Japan